

事務事業評価表

○基礎情報

課名		子育て支援課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	1	安心して子どもを育てることを支援する	樋口 剛	管理職	左記以外	再任用短時間	会計年度任用職員	派遣職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				1 人	17 人	人	19 人	8 人	27.09 人	6,701 時間	32.8 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H30年度	R元年度	R2年度
ファミリーサポートセンターの活動件数	8,480件	8,734件	8,054件	8,617件	7,250件
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	乳幼児に関する施策の充実
2	社会全体で子育てを支援する仕組みの構築
3	子育て支援の充実
4	医療費助成制度の維持
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和2年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	R元予算(円) R元決算(円)	R2予算(円) R2決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生ま れた成果・効果)	事務事業の指標	R2目標値	R2実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	ファミリー・サポート・センター事業	2	0.59	一般	15,666,000 15,651,818	15,660,000 15,582,907	体調管理チェックリストの運用を開始し、コロナ禍においても地域での相互援助活動による育児支援を行うことで、地域の子育て支援体制を増強することができた。			活動件数(年)	8,734件	7,250件	S	変動なし		
2	ファミリー・サポート・センター機能強化	2	0.00	一般	0 0	0 0	事業の調査・検証を行い、関係課からの意見を整理し、豊かな長寿社会に向けたまちづくりプロジェクトの中で検討した結果、病児・病後児保育は実施しないこととした。			活動件数／助成件数(年)	・10件 ・35件	-	Z	-		
3	子育て支援センター事業	1	0.85	一般	61,902,000 61,721,216	61,264,000 60,559,185	子育て支援拠点としての相談支援・交流の場の提供を行い、コロナ禍において予約制で施設利用や電話相談を実施することにより、地域の子育て支援体制を補強することができた。			利用者数(年)	4支援センター計 49,900件	4支援センター計 11,742件	A	変動なし		
4	小児医療費助成事業	4	2.78	一般	725,792,000 671,008,446	755,437,000 546,792,683	中学3年生までの25,309人に医療証を発行し、小児の健康増進及び保護者の経済的負担の軽減につながった。			給付件数(年)	394,794件	289,139件	A	変動なし		

5	ひとり親家庭等医療費助成事業	4	1.24	一般	129,720,000 123,866,016	130,003,000 109,060,834	ひとり親家庭等1,340世帯に対して医療証を発行し、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、健康増進及び経済的負担の軽減につながった。	給付件数(年)	50,500件	41,184件	S	変動なし		
6	子育て短期支援事業	2	0.29	一般	4,768,000 4,183,210	4,618,000 4,404,151	いろいろな事情で短期間、児童を養育できない者に対し、委託先の白十字会林間学校にて児童の食事その他身の回りの世話をを行い、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合の支援を行うことができた。	利用実績日数/年	ショートステイ事業 年323日 トワイライトステイ事業 年141日	ショートステイ事業 年164日 トワイライトステイ事業 年103日	A	変動なし		
7	地域児童福祉推進事業	2	0.16	一般	1,162,000 1,142,521	900,000 0	「新型コロナウイルス市内感染のまん延防止に係る取り組み方針」を踏まえ、令和2年度の補助金を交付を見合わせた。	育成団体数/年	36団体	0団体	Z	-		
8	子育てガイドブックの発行	3	0.55	一般	0 0	0 0	子育てに関する情報を幅広く掲載するガイドブックの発行を行い、子育て等をサポートする内容の充実を図ることができた。	改訂版の発行/年	1回/年	1回/年	S	変動なし		
9	私立幼稚園等就園奨励費補助事業	3	0.21	一般	176,014,000 149,062,665	0 0	令和元年10月から幼児教育・保育無償化が開始されたため、私立幼稚園等就園奨励費補助事業は令和元年度をもって事務事業廃止となった。	助成件数/年	2,884件	0件	実績なし	-		
10	幼稚園団体補助金に関する事務	3	0.18	一般	1,000,000 1,000,000	1,000,000 687,000	茅ヶ崎市幼稚園協会に補助金を支給することにより、教職員の質の向上を図り、地域での幼児教育の振興につながった。	補助の完了月	3月	3月	S	変動なし		
11	幼稚園等障害児教育補助金に関する事務	3	0.18	一般	8,100,000 5,463,000	6,480,000 6,318,000	計9園に対して障害児教育に係る経費の補助を行い、幼稚園の費用負担を軽減することにより、地域での幼児教育の振興につながった。	助成件数/年	87件	60件	A	変動なし		
12	幼稚園健康管理費補助金に関する事務	3	0.18	一般	680,000 680,000	680,000 680,000	市内の10園に対して園児の健康管理に係る費用の一部を補助することで、私立幼稚園に通う幼児の健康の増進に寄与した。	助成団体件数/年	10園	10園	S	変動なし		
13	ひとり親家庭等福祉管理事務	3	0.80	一般	2,592,000 2,524,080	2,821,000 2,765,534	母子・父子家庭や寡婦の方を対象に、生活や仕事、子育て等の生活一般について窓口等で相談を行った結果、相談者の安定的な就労や生活につながった。	相談件数/年	1,600件	1,567件	S	変動なし		
14	母子家庭父子家庭高等職業訓練促進給付金等事業	3	0.20	一般	23,309,000 20,184,000	20,969,000 11,859,500	母子・父子家庭に対して、就労支援をするために必要な資格を取得するための経済的負担の軽減を行った結果、安定的な就労につながった。	支給者数/年	20人	12人	A	減少		
15	母子家庭父子家庭自立支援教育訓練給付金事業	3	0.12	一般	425,000 331,733	1,241,000 567,556	母子・父子家庭に対して、資格取得のための講座受講を相談から経済的負担までを支援し、受講者の自立促進及び能力開発を図り、安定的な就労につながった。	受講者数/年	12人	9人	A	変動なし		
16	ひとり親家庭等日常生活支援事業	3	0.17	一般	845,000 775,384	983,000 908,330	ひとり親家庭等に対して、家庭生活支援員を派遣し、育児支援や家事支援を行った結果、利用者の生活の安定につながった。	派遣時間/年	500時間	543時間	S	増加		
合計					R2予算(円) R2決算(円)	1,002,056,000 760,185,680								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

子育て支援課の令和2年度の事務事業数は、25事業あり、うち政策的事業は16事業である。

政策的事業の評価結果は、「S」7事業、「A」6事業、「Z」2事業、「実績なし」1事業となっている。新型コロナウイルス感染症の影響により指標の達成状況が80%を達成できなかった事業が増加したが、事業の実施状況から適切な支援を実施してきた。結果的に、市民に対して、分かりやすい情報発信の提供、経済的な負担の軽減、安定的な就労や生活につなげることができ、子育て支援の推進を図るとともに、子育てを安心して行える環境整備を行うことができたため、事業の実施による成果があった。

例えば、「子育て支援センター事業」における年間利用件数は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から4月から6月は休館し、7月以降は事前予約制としたことにより目標値を下回ったが、コロナ禍においても感染対策を行いながら地域の子育て支援を行うことができたと考えている。

職員の時間外勤務については総時間6,701時間、一人当たりの月平均32.8時間であり、前年度と比較して総時間は366時間減少、一人当たりの月平均は4時間減少となった。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯への特別給付金事務や小児医療費助成事業の拡大に向けた準備による時間外が増加したものの、小児医療証交付申請や児童手当現況届において電子申請とRPAを導入したことに加え、児童扶養手当の現況届について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い郵送対応が特別に認められたことから、窓口対応等の時間を削減できたことが寄与したものと考えられる。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯・ひとり親世帯への特別給付金の支給、小児医療費助成事業の時限的拡大、国が新たに創設した幼稚園類似施設利用料助成事業及び子ども未来応援基金を活用して「子ども食堂支援事業」と「ひとり親家庭総合相談事業」などを実施し、子育て支援を推進していく。

また、令和元年度の事務事業評価において、「休・廃止を検討できる事務事業」と整理していた「地域児童福祉推進事業」については、「茅ヶ崎市財政健全化緊急対策」を踏まえ検討を行い、令和3年度以降の補助金交付を廃止することとした。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
	-	-

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
	-	子どもの健康増進、子どもの居場所づくりや子育てへの相談支援、ひとり親家庭等への支援等、子どもを産み育てるために必要不可欠な制度であり、市民から要望も多く、子育て世帯への影響が大きいため休廃止は困難である。